

管理事業名	生活支援事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費 (目) 1 社会福祉総務費
部局名	福祉部	予算執行所属	福祉総務室、生活福祉室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
<p><b>事業の目的と概要</b></p> <p>【目的】中国残留邦人の置かれている特別な事情により、老後の生活安定を図ります。また、生活保護に至る前からの生活困窮者の相談及び支援、社会参加の促進、福祉の充実を図ります。</p> <p>住民税非課税世帯等臨時特別給付金については、令和3年11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の「2.感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援」に基づき、様々な困難に直面した方々に対して速やかに生活・暮らしの支援を行います。</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中国残留邦人生活支援事業(中国残留邦人がおかれている特別な事情に鑑み、支援給付金を支給)</li> <li>生活困窮者自立支援事業(生活困窮者に対する就労その他の自立に関する相談支援等を実施)</li> <li>児童養護施設等入所者支援事業(市内児童養護施設に在籍する中学校卒業児童を対象に激励行事を実施)</li> <li>住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して、1世帯当たり10万円の現金を支給</li> </ul>					

**I 事業の成果(実績)**

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
支援世帯数	世帯	14	13	13	中国残留邦人生活支援事業における支援世帯数
新規相談件数	件	669	1,338	863	生活困窮者自立相談支援事業における新規相談件数
住民税非課税世帯への給付件数(3月末時点)	世帯	-	-	28,497	令和3年度住民税均等割非課税世帯への給付件数
家計急変(住民税非課税相当となった)世帯への給付件数(3月末時点)	世帯	-	-	121	令和3年1月以降の家計急変世帯への給付件数
成果説明	<p>中国残留邦人の安定した生活を図ると共に社会参加を促進します。</p> <p>生活保護に至る以前のセーフティネットとして、生活困窮者に対する相談及び支援を行うことにより、生活困窮者の生活の安定を図ります。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮し、既に総合支援資金等の特別給付が終了しているなど、さらなる給付を利用できない生活困窮者世帯を対象に、就職に向けた活動や生活保護の申請を要件として、支援金を給付しました。</p> <p>令和3年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金の申請期限が令和4年9月30日のため、翌年度に繰り越して事業を継続実施します。住民税非課税世帯への確認書発送に合わせて、家計急変世帯の申請受付等を同時に開始しました。また、家計急変世帯等に対する給付については、生活困窮者自立支援センターや生活福祉室、(福)吹田市社会福祉協議会の各種相談窓口等にも周知を行いました。</p>				

**II 財務情報**

**◆行政コスト計算書**

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	82,377	151,368	3,125,450	2,974,081
府支出金(経常費用充当)	46	109	-	△109
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	1	658	657
経常収入 小計(a)	82,423	151,478	3,126,107	2,974,629
給与関係費	37,610	24,649	26,379	1,730
物件費	34,325	45,962	89,962	44,000
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	70,476	117,150	152,941	35,791
負担金・補助金・交付金等	2,624	3,211	2,877,079	2,873,868
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	170	△2,584	-	2,584
賞与引当金繰入額	2,964	2,110	2,753	643
退職手当引当金繰入額	△10,502	△10,218	137	10,354
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	137,668	180,280	3,149,250	2,968,970
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△55,245	△28,802	△23,143	5,659
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△55,245	△28,802	△23,143	5,659
一般財源充当額	70,115	44,333	24,475	△19,858
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	14,870	15,531	1,332	△14,199

**行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)**

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金 2,861,800千円(皆増) 住民税非課税世帯等臨時特別給付事務費補助金 39,362千円(皆増)
負担金・補助金・交付金等	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 2,861,800千円(皆増)

**◆キャッシュ・フロー収支差額集計表**

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	82,423	151,478	3,125,487	2,974,009
行政サービス活動支出	152,538	195,811	3,149,963	2,954,151
行政サービス活動収支差額	△70,115	△44,333	△24,475	19,858
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△70,115	△44,333	△24,475	19,858
一般財源充当額	70,115	44,333	24,475	△19,858
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

**キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項**

決算額の主な内容	【行政サービス活動収入】住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金(2,861,800千円) 【行政サービス活動支出】住民税非課税世帯等臨時特別給付金(2,861,800千円)
----------	--

**◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)**

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
中国残留邦人1世帯あたりのコスト	令和元年度	14 世帯	5,301,788 円	中国残留邦人生活支援事業の経常経費は52,606,328円かかっており、1件あたり4,046,671円かかっており、対象世帯数が変わっていないこともあり、横ばいとなっています。
	令和2年度	13 世帯	4,048,201 円	
	令和3年度	13 世帯	4,046,671 円	
新規相談件数1件あたりのコスト	令和元年度	669 件	47,879 円	生活困窮者自立支援事業の経常経費は171,574,094円かかっており、1件あたり198,811円かかっています。増加した主な理由は、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の給付が始まったことによります。
	令和2年度	1,338 件	103,874 円	
	令和3年度	863 件	198,811 円	
臨時特別給付金給付1世帯当たりのコスト	令和元年度	-	- 円	1世帯当たり110,045円のコストがかかっています。コストの大部分は、非課税世帯向け臨時特別給付金になります。
	令和2年度	-	- 円	
	令和3年度	28,618 世帯	110,045 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,110	2,753	643
未収金	19	19	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,110	2,753	643
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△19	△19	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	19,043	17,688	△1,355
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	19,043	17,688	△1,355
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	21,153	20,441	△712
有形固定資産	-	-	-	純資産	21,042	22,375	1,332
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	42,196	42,816	620
固定資産	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	80,000	80,000	-
投資その他の資産	42,196	42,816	620	徴収不能引当金	△37,804	△37,184	620
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	42,196	42,816	620
基金	80,000	80,000	-				
徴収不能引当金	△37,804	△37,184	620	負債及び純資産の部合計	42,196	42,816	620
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	42,196	42,816	620				

Ⅲ 財務構造分析

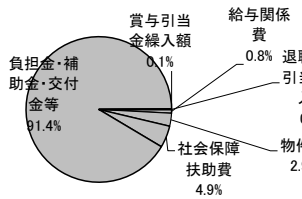
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	3.05 人	312 日	0 日	29,269
給与関係費等	25,351 千円	3,918 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	1,905 千円			

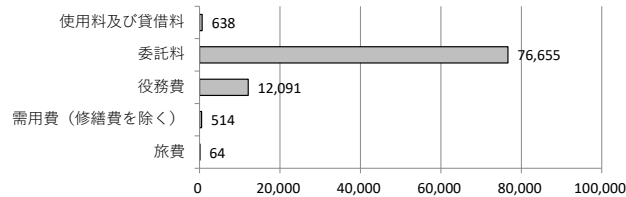
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
固定資産・徴収不能引当金	吹田市緊急援護資金貸付金の一部が返済されたことによる減少

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	(単位:%)			差 B-A
	年度	令和元年度	令和2年度 A	
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	97.8	93.1	92.9	△ 0.2
一般財源充当比率	46.0	22.6	0.8	△ 21.8

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の実施により、負担金・補助金・交付金が91.4%を占めることとなりました。住民税非課税世帯等臨時特別給付金は、非課税世帯等に対し1世帯あたり10万円の給付金の支出となりますが、大部分が国庫補助であり、市の財政負担はほとんどありません。物件費の大部分である委託料は、非課税世帯と思われる世帯にプッシュ型で確認書を送付することで迅速な給付を行うために、必要な業務委託(申請書類等の印刷、住民からの問合せ対応のためのコールセンターの設置、提出を受けた申請書類等の受付及びデータ入力等)を行いました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

社会保障扶助費では、中国残留邦人支援給付費、生活困窮者自立支援事業の住居確保給付金に加えて新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付金が大部分を占めています。中国残留邦人生活支援事業では、専門の支援相談員を配置し、家庭訪問等を通じて中国残留邦人の支援を引き続き実施していきます。生活困窮者自立相談支援事業については、支援対象者が社会的、経済的等複合的な課題を抱えている場合が多いため、制度の周知による早期の支援が重要であると考えます。令和3年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金の申請期限が令和4年9月30日のため、翌年度に繰り越して事業を継続実施します。住民税非課税世帯等に対し迅速に給付を行うとともに、給付金に限らず、相談内容に応じて必要な窓口につながる支援を行っています。